

令和3年度神戸市各会計決算案並びに決算関連議案についての意見表明

日本共産党神戸市会議員団

令和3年度神戸市各会計決算のうち、決算第1号、決算第2号、決算第4号、決算第8号から決算第11号、決算第13号から決算第18号の合計13議案に関しては認定できません。

また、決算関連議案のうち第44号議案、第45号議案の2議案に関しては承認できません。

決算第3号、決算第5号から決算第7号、決算第12号、決算第19号の合計6議案については認定いたします。

また、決算関連議案のうち第43号議案、第46号議案から第48号議案の合計4議案については承認いたします。

反対の理由を申し上げます。

第1の理由は、長引くコロナ禍と物価高騰から市民の命と暮らしを守る責任を果たしていないからです。

神戸市は、新型コロナウイルス感染症対策において、重症者等以外の療養者への健康観察を原則中止しました。また、医師・保健師の増員、PCR検査体制の強化に背を向けています。さらに、アベノミクスの「異次元の金融緩和」による異常な円安に起因する物価高騰で深刻な状況となっている市民生活や事業者への独自支援を拒み続けています。

第2の理由は、住民福祉の増進という役割を投げ捨て、社会保障の拡充や子育て・教育の負担軽減の願いに背を向けているからです。

神戸市は、国民健康保険料を値上げし、介護保険料負担軽減の願いに背を向けています。さらに、市民生活の困窮を顧みず、滞納整理と称して、過度の取り立て、差し押さえを制度化し強行しています。また、他都市に例のない住民税超過課税も継続させています。

一方で、市民の切実な願いである子どもの医療費の無料化、少人数学級の前倒し実施や、自校調理による中学校給食実現、学校給食の無償化については背を向けています。

第3の理由は、公共の施設を統廃合し、公務労働を低賃金と非正規・民間委託に置き換え、公的責任を後退させているからです。

「行財政改革方針2025」に基づき、低賃金非正規の任期付職員や民間委託を進め、さらに学校・水道・区役所などの職員を削減し、市民福祉・サービスの切り捨てがおこなわれています。

また、「神戸市公共施設等総合管理計画」に基づき、王子公園における市民の施設の廃止・縮小、小・中学校のプールや給食室の廃止、市営住宅の削減など、公共施設を削減していま

す。

第4の理由は、市民の願いよりも、安倍・菅・岸田政権の方針の押し付けを優先し、投機的な大型開発を強行しているからです。

都心・三宮、ウォーターフロント、駅前の大型開発に偏重する一方で、郊外を切り捨て、神戸のまち壊しを進めています。また、大阪湾岸道路西伸事業、国際コンテナ戦略港湾などコロナ以前の大型開発も強行しています。

さらに、神戸空港の“国際化”をバラ色に描き、市長も約束していた神戸空港への「市税は一切投入しない」との市会決議を反故にし、一般財源を投入し、数百億円の事業規模で、さらなる過大で投機的な開発を拡大しようとしています。

王子公園再整備にみられるように、市民の願いからではなく、政府の骨太方針など、歴代自公政権の方針の押し付けを優先することは本末転倒です。

第5の理由は、気候危機打開やジェンダー平等の実現に積極的に取り組む姿勢が無く、統一協会による政治の歪みの持ち込みにも毅然と対決していないからです。

脱炭素社会を掲げながら、気候危機に逆行する神戸製鋼の石炭火力発電所の停止を求めようとしません。

ジェンダー平等を正面から掲げることもせず、働く女性の待遇改善、他の政令都市でも進められているパートナーシップ制度導入にも背を向けています。

また、市長も「反社会的な活動をしている団体」と認定している統一協会から寄付金を受け取り感謝状を発行したことへの反省もなく、政治の歪みの持ち込みに対決していません。

最後に、地方自治体の本旨は住民福祉の増進です。

神戸市は国の言いなりではなく、国の悪政の防波堤の役割を果たすことが求められています。市場原理に委ねて、公的な役割を大きく後退させる新自由主義的な政策の推進では、神戸の市民の福祉の向上も、持続的な発展もありません。

以上

決算を認定できない理由を述べ、日本共産党神戸市会議員団の意見表明といたします。